

～10月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が11月1日に発表した10月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+1.2万人と市場予想(同+10.0万人)を大幅に下回る結果となりました。なお、9月の非農業部門雇用者数は同+22.3万人(速報値:同+25.4万人)、8月は同+7.8万人(速報値:同+14.2万人)に下方修正されました。

業種別では製造業が同▲4.6万人(前月:同▲0.6万人)と減少幅が拡大し、小売業は同▲0.6万人(前月:同+1.5万人)、娯楽・宿泊業が同▲0.4万人(前月:同+4.0万人)と減少に転じるなど、幅広い業種において労働需給の緩和を示す結果となりました。

失業率は4.1%と市場予想(4.1%)通りとなり、前月(4.1%)から横ばいとなりました。

平均時給は前年同月比+4.0%と市場予想(同+4.0%)通りとなり、前月から伸びが加速しました。前月比は+0.4%と市場予想(同+0.3%)を上回りました。なお、9月の前年同月比は+3.9%(速報値+4.0%)、前月比は+0.3%(同+0.4%)に下方修正されました。

労働参加率は62.6%と市場予想(62.7%)を下回り、前月(62.7%)から伸びが鈍化しました。

市場反応(米国市場)

1日の米国株式市場は揃って上昇しました。

米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回ったものの、大型ハリケーンや大規模なストライキなど一過性の要因であり、米景気の軟調さを示すものではないとの見方が強まったことや、米企業が相次いで好決算を発表したことを受け、NYダウ平均株価は前日比+0.69%、S&P500指数は同+0.41%、ナスダック総合指数は同+0.80%となりました。

1日の米国債券市場は、低調な米雇用統計の結果からFRBの利下げ継続観測が強まったことを受け、一時買いが優勢となるも、米大統領選挙に向け様子見ムードが広まったことで売りに転じ、10年債利回りは前日比+0.10%の4.38%程度で終えました。

1日の米ドル/円は、米雇用統計の発表後に日米金利差縮小によるドル売り・円買いが優勢となるも、米大統領選挙の結果次第では米財政の大幅悪化を受けた米金利上昇、日米金利差拡大の思惑からドルが買い戻され、前日比64銭円安ドル高の153円程度で取引を終えました。

1日の原油先物市場は、イランがイスラエルを攻撃する準備を進めているとの報道から一時急伸したものの、米雇用統計で米景気減速による需給懸念が強まったことで上昇幅が縮小し、WTI原油先物12月限は前日比+0.33%の1バレル=69.49ドルとなりました。



評価・今後の見通し

10月の雇用統計は、失業率は前月から変化せず、平均時給の伸び率はわずかに加速も、非農業部門雇用者数が大幅に予想を下回る減少となりました。

非農業部門雇用者数は予想を大幅に下回ったものの、米航空機大手ボーイングのストライキや大型ハリケーンの被害といった一時的な要因が影響しており、労働市場の急激な冷え込みを示すものではないと受け取られたことから、市場では11月及び12月のFOMCにおいて各0.25%の利下げを見込む展開を維持しました。

市場の予想する利下げ時期は、11月のFOMCで政策金利を0.25%引き下げる確率は98%程度とほぼ確実視されており、12月のFOMCではさらなる0.25%の利下げをする確率が82%程度と、年内2回の利下げが引き続き織り込まれています。

今後の株式市場の見通しとしては、短期的には11月5日に投開票日を迎える米大統領選挙や、13日発表の消費者物価指数、14日発表の米生産者物価指数、15日発表の米小売売上高などインフレや景気動向に関連する指標に引き続き注目が集まると考えます。

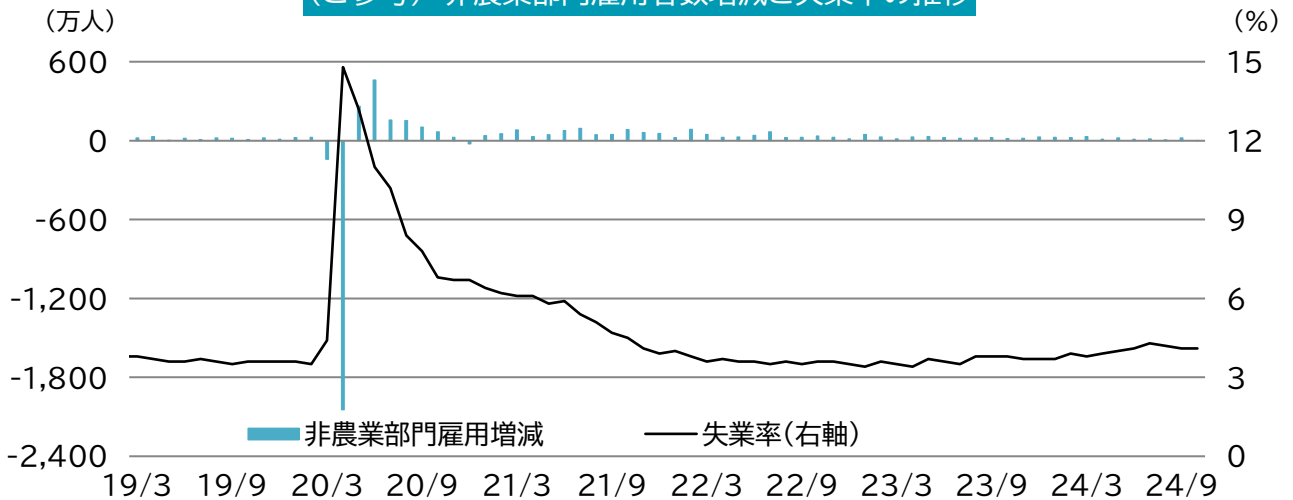
今回の雇用統計の結果を受けて、FRBの金融政策によりインフレの抑制とソフトランディングが両立される可能性が高いという見方は変わらないものの、引き続きFRBの金融政策が労働市場を過度に冷え込ませたという景気後退への懸念が残る中、短期的には経済指標や、大統領選挙及び同時に実施される米連邦議会の上下両院選挙の結果によって跛行色が生じるボラティリティの高い相場が継続するとみています。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	24/5	24/6	24/7	24/8	24/9	24/10
非農業部門	+21.6	+11.8	+14.4	+7.8	+22.3	+1.2
鉱工業部門	+1.2	+0.2	+2.1	+0.2	+2.3	-3.7
建設業	+1.3	+1.8	+1.4	+2.8	+2.7	+0.8
製造業	+0.3	-1.6	+0.6	-2.6	-0.6	-4.6
資源・鉱業	-0.4	+0.0	+0.1	+0.0	+0.2	+0.1
サービス部門	+19.4	+9.5	+7.8	+3.5	+16.9	+0.9
卸売業	-0.2	+0.6	+0.5	+0.7	+0.6	+1.0
小売業	+0.8	-2.0	-0.4	-1.5	+1.5	-0.6
輸送・倉庫業	+2.6	+1.1	-0.2	+1.1	+0.3	-0.4
情報	-0.1	+0.0	-1.6	-0.8	+0.3	+0.3
金融	+1.2	+1.3	-0.4	+0.7	+0.4	+0.0
専門・ビジネスサービス業	+5.5	-1.1	-0.4	-4.7	-0.9	-4.7
人材派遣業	+1.4	-3.0	-1.9	-2.3	-2.0	-4.9
教育・ヘルスケア業	+6.9	+8.2	+6.7	+6.7	+9.5	+5.7
娯楽・宿泊業	+1.8	+0.4	+3.8	+0.9	+4.0	-0.4
その他	-0.5	3.9	1.6	2.7	3.2	4.8
政府部門	+1.0	+2.1	+4.5	+4.1	+3.1	+4.0
失業率(%)	4.0	4.1	4.3	4.2	4.1	4.1
平均時給(前年同月比、%)	4.0	3.8	3.6	3.9	3.9	4.0

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間) 2019年3月～2024年10月 (出所) Bloomberg